

平成31年度予算編成方針

【基本的事項】

我が国の経済情勢は、企業収益が過去最高を記録し、雇用・所得環境も大きく改善しているものの、消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏と地方との間には一人当たりの所得等に差が生じている。また、人口移動の面では、東京一極集中化に歯止めがかからず、地方の人口は依然として減少傾向が続いている。

このような中、政府においては、少子高齢化に真正面から立ち向かうため、全ての世代が安心できる社会保障改革や、誰もがその能力を存分に発揮できる一億総活躍社会の実現に向け取り組んでいる。また、全国各地で相次ぐ自然災害に対して、被災地の復旧・復興を加速させるとともに、防災・減災や国土強靭化のための対策を集中的に実施することとしている。

本市においては、本年度からスタートした「釧路市まちづくり基本構想」に掲げる目指すべきまちづくりの実現に向けた取り組みを進めるとともに、人口減少に歯止めをかけるため「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各種施策に取り組んでいる。

【健全で安定した財政運営の確保】

昨今の本市の財政状況においては、人口減少や合併算定替の特例措置縮減等による地方交付税の減額等を主な要因とした一般財源の大幅な減少が非常に大きな打撃となっており、「歳入に見合った歳出」の実現は、決して先送りすることのできない課題である。こうした危機的な状況に鑑み、平成31年度予算編成に向けては、これまで実施してきた事業に伴う経費が、現在においても真に必要なものであるか、人件費や施設管理費等を含めて改めて検討し、財政負担、業務負担の軽減ができるものがないかという観点で、「予算の総点検」に取り組んできたところである。

収支不足の解消を基金繰入金に依存せず、「歳入に見合った歳出」を実現させるためには、徹底した事業の見直しと歳出の抑制を進めなければならない。併せて、限られた財源を自主財源である市税の増収に結び付く取り組みに重点的に投資し、健全で安定した財政運営を確保する必要がある。

【希望あふれるみらいへつながるまちづくりの推進】

人口減少が進む中にあっても、将来にわたって地域の活力を維持し、若者や女性の希望がかなうまちづくりを進めるためには、「総合戦略」について、これまでの取り組みを点検・評価するとともに、「まちづくり基本構想」の目指すべきまちづくりを実現するための「域内連携」の理念を共有し、各種施策を着実に推進していくことが重要である。

その上で、平成31年度については、基本構想の「重点戦略」である、まちの活力を高める経済活性化を最優先の政策とし、人材育成、都市機能向上と合わせて推進する予算とする。

職員各位にあっては、一人ひとりが市政の担い手としての責任を自覚し、既成概念に捉われず全ての予算において創意工夫に努め、厳しい財政状況下にあっても、夢と希望あふれるみらいを次の世代へと引き継ぐことができる予算となるよう万全を期されたい。

2018年（平成30年）10月29日

釧路市長 蝦名 大也